

本日の内容

1. 先進国の医療制度
2. ブレア改革とその後－英国の医療制度改革と日本への示唆
3. コメント／Q&A
4. 日本医療政策機構のご紹介

この勉強会の目的

1. 医療を取り巻くあらゆるステークホルダーが結集し、
2. 英国における医療制度改革の事例に学び、
3. 我が国の「医療再建」に向けた示唆を得る

→ 制度の詳細よりも、政策や政治のプロセスを重視



日本医療政策機構

Health Policy Institute, Japan

先進国の医療制度

小野崎 耕平

特定非営利活動法人 日本医療政策機構

ハーバード大学 アジアセンター

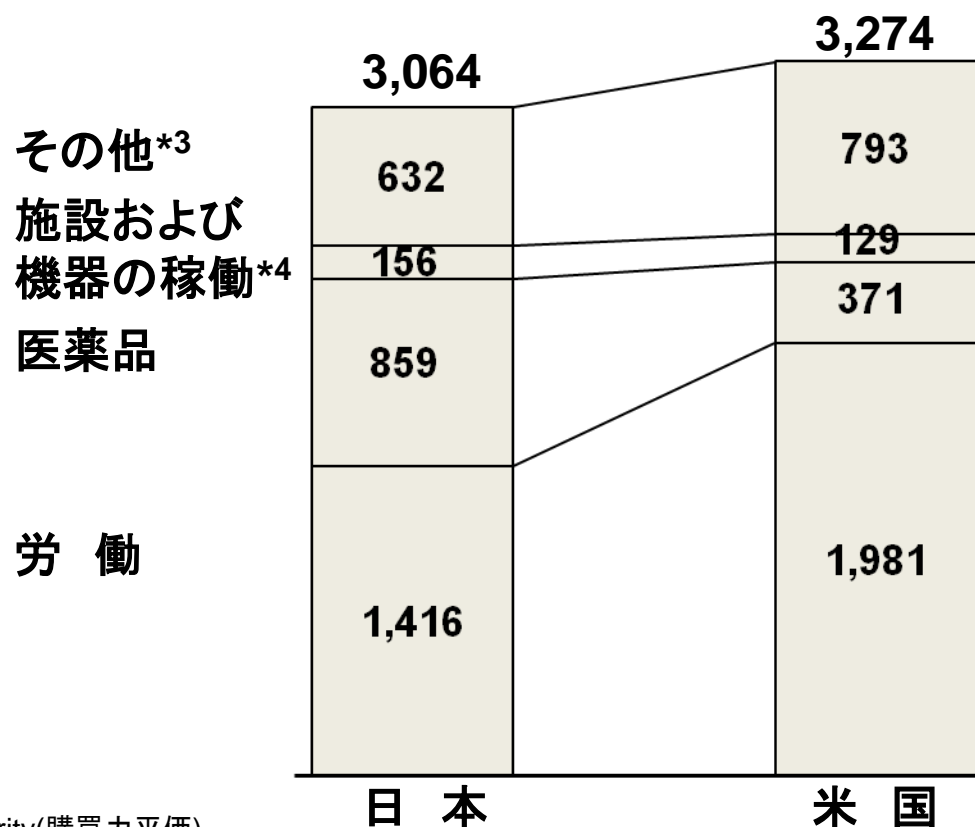
国際比較検討

- マクロ／ミクロ
- 二国間、多国間
- ケーススタディー、Policy learning
- 質的比較研究、量的比較研究

二国間のミクロ比較検討(近藤)

例示

国民1人当たりの医療サービスの日米比較(疾病水準調整後)*1
(PPP*2ドル; 1996年)



*1 予防を除く

*2 Purchasing Power Parity(購買力平価)

*3 賃借料、利息、保険料、食品、資材、消耗品を含む

*4 施設、および機器の減価償却を適用した推計値

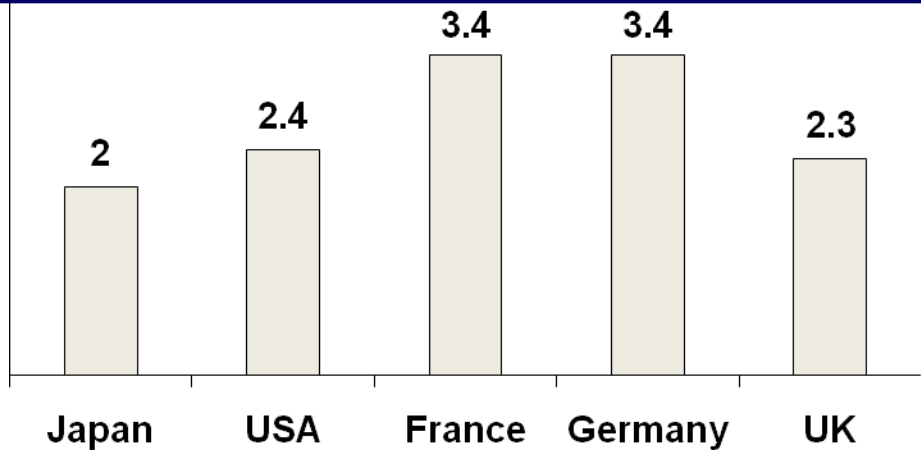
注) 院外薬局、ならびに市販薬を販売する小売薬局の投入量はすべて除く 5

資料: 総務庁産業連関表、OECD、Census of Service Industries、マッキンゼー分析

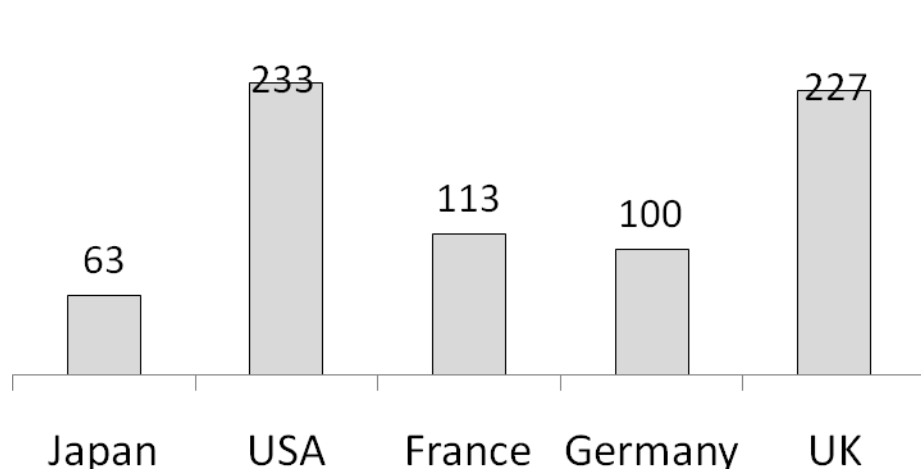
医療資源の投入量(人口1000人あたり)

例示

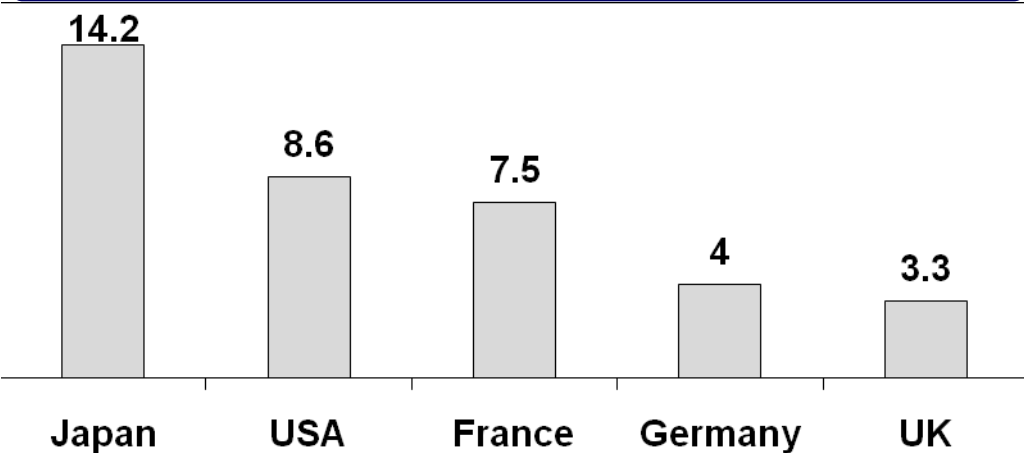
医師数



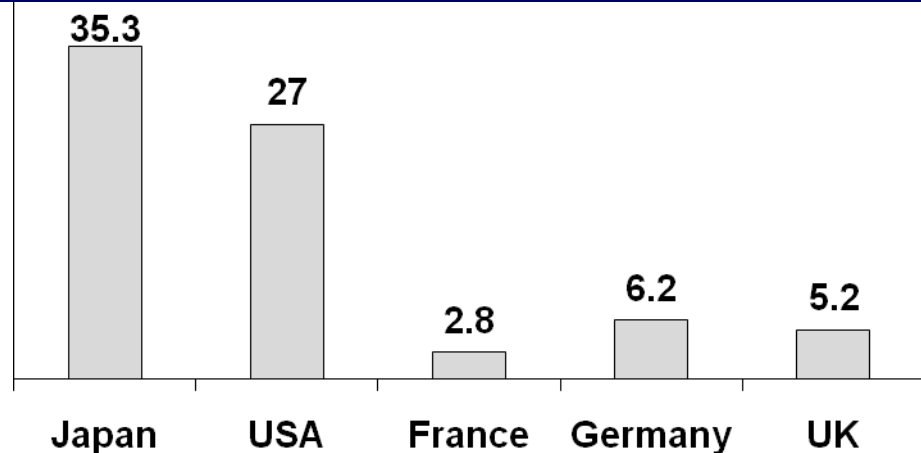
看護師数



ベッド数



MRIの数



Source: Number of beds per 1,000 is from "OECD Health Data 2005", Number of MRIs is from Ogata Hiroya "Social security and the Japanese economy" <http://www.ipss.go.jp/seminar/j/seminar11/%E5%B0%BE%E5%BD%A2H1811.pdf>
Number of physicians and number of nursing personnel are from "OECD Health Data 2006."

マクロ的な分析： 例1) 総医療費の国際比較分析

- ニューハウス (Newhouse) によるマクロ医療費分析 (1997)
 - GDPと医療費の関係などを国際比較分析、「国の医療費水準は所得によって90%程度決定づけられる」

マクロ的な分析：

例2) 総医療費の国際比較分析

- OECD Health Dataを用いた分析
 - 例) 医療費に占める入院費の割合が多くなれば医療費は高くなる
 - 例) ゲートキーパー機能を持つプライマリケア医制度を持つ国は医療費が低くなる

(Gerdthamら)

日本の健康指標は極めて良い

	日本	カナダ	イギリス	ドイツ	アメリカ
平均寿命 (2004)	82.1	80.2	79.0	79.0	77.8
乳児死亡率 (2004)	2.8	5.3	5.1	3.9	6.8

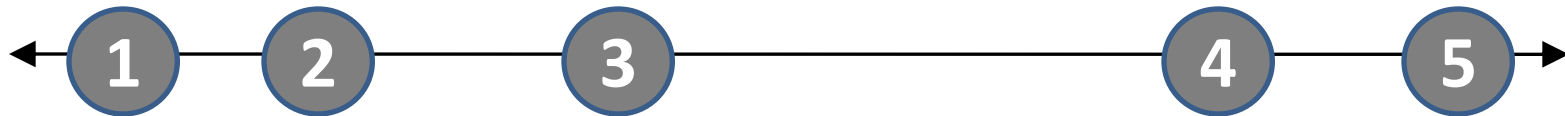
日本とイギリスの医療費の投入量は多くない

保健医療支出(2004)

	日本	カナダ	イギリス	ドイツ	アメリカ
対GDP比 (%)	8.0	9.8	8.3	10.7	15.3
1人あたり (ppp)	\$2,358	\$3,326	\$2,724	\$3,287	\$6,041

(OECD 2007)

‘Five types’ of Health system

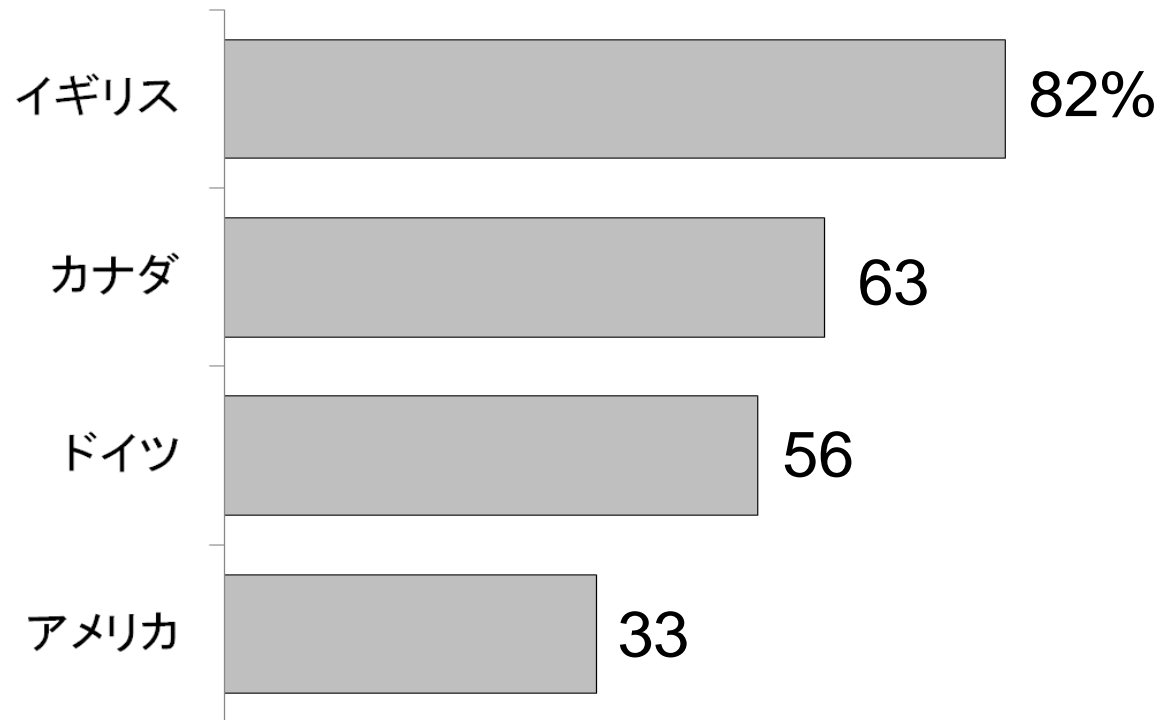


政府中心／平等重視

- 1 租税方式（英国、ニュージーランド、デンマーク）
- 2 租税＋公的医療保険（カナダ）
- 3 社会保険（ドイツ、日本、東・中央ヨーロッパ、ラテンアメリカ）
- 4 医療貯蓄口座（シンガポール）
- 5 民間保険中心（米国）

市場中心／階層的

「医療は政府が責任もって提供すべき」



→ 国によって、価値判断は大きく異なる

社会保障の政策選択は、
国民がどう生きて、どう死ぬかという
「生き方の選択」である

‘A health system is a means to an end’

「医療システムは目的のための手段に過ぎない」 — *William Hsiao*

医療政策議論：3つの問題（小野崎私見）

お立場トーク

証拠不十分

各論地獄

「いま」英国医療改革に学ぶことの意義

- 我が国の「医療再建」はいま大きな転機
- 英国は医療改革において医療資源の投入量を増加させた先行事例
- 政権選択選挙である次期総選挙を前に国民的議論を行うときはいま！